

訂正項目

会計基準改正により、平成27年4月1日以後開始事業年度から、PLの表示科目名が変わっています。

ページ数	箇所	訂正前	訂正後
14～16	キャッシュ・フロー計算書の例	(平成24年の例)	(このPDFの2～4ページめのように訂正いたします)
28	3.有利子負債キャッシュ・フロー倍率	そのため、この比率が <u>高い</u> ほど安全性が高いといえます。	そのため、この比率が <u>低い</u> ほど安全性が高いといえます。
115	4.原則法・簡便法共通の事項 [2]少数株主との取引の表示方法	◎小見出し: <u>少数株主</u> との取引の表示方法 ◎4行目: 相殺されますが、 <u>少数株主</u> とのキャッシュ・フローは～ ◎7行目: 「 <u>少数株主</u> からの払込による収入」および「 <u>少数株主</u> への配当金の支払額」	◎小見出し: <u>非支配株主</u> との取引の表示方法 ◎4行目: 相殺されますが、 <u>非支配株主</u> とのキャッシュ・フローは～ ◎7行目: 「 <u>非支配株主</u> からの払込による収入」および「 <u>非支配株主</u> への配当金の支払額」
120	1.利益剰余金の分析の必要性	◎4行目: 当期純利益の計上 ◎5行目: 当期純利益の計上	◎4行目: <u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益の計上 ◎5行目: <u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益の計上
120	図表4-2-1	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
120,121	2.利益剰余金の分析の方法	◎P120 4行目: <u>少数株主</u> 損益 ◎P121 1行目: 当期純利益 ◎P121 2行目: 当期純利益	◎P120 4行目: <u>非支配株主に帰属する</u> 当期純利益 ◎P121 1行目: <u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益 ◎P121 2行目: <u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
121	図表4-2-2		(このPDFの5ページめのように訂正いたします)
172	3.連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得した場合の注記	3行目: <u>少数株主</u> 持分	3行目: <u>非支配株主</u> 持分
177	キャッシュ・フロー計算書	(右端の青い点線の囲みの位置が「現金及び現金同等物に係る期首残高」の1,000になっている)	(青い点線の囲みの位置を「現金及び現金同等物の増加額」の1,600に訂正いたします)
216	②期末 勘定科目の一番下	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
217	コード18-1	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
244	②期末 勘定科目の一番下	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
246	コード18-1	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
277	②期末 勘定科目の一番下	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益
279	コード 19	当期純利益	<u>親会社株主に帰属する</u> 当期純利益

●図表 1-2-1 直接法による連結キャッシュ・フロー計算書の例

(直接法については36ページ参照)

平成27年3月期 株式会社シーマ

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,232,106	8,858,901
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,994,962	△2,688,529
人件費の支出	△1,906,194	△2,201,837
その他の営業支出	△3,791,101	△3,929,734
小計	539,848	38,799
利息及び配当金の受取額	27	4,215
利息の支払額	△28,351	△23,064
法人税等の支払額	△32,009	△32,927
和解金の受取額	—	193,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,514	180,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,673	△517,652
有形固定資産の売却による収入	—	27,628
無形固定資産の取得による支出	△12,607	△8,850
敷金及び保証金の差入による支出	△24,897	△169,307
敷金及び保証金の回収による収入	83,055	179,439
長期貸付金の回収による収入	5,040	5,040
短期貸付けによる支出	△230,000	△686,000
短期貸付金の回収による収入	—	916,275
資産除去債務の履行による支出	△41,346	△44,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,306,534
その他の支出	△1,305	△6,375
その他の収入	480	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,254	△1,610,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△270,000	△420,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△110,576	△51,260
社債の償還による支出	△170,000	△125,000
株式の発行による収入	342,824	1,219,356
自己株式の取得による支出	△59	△46
自己株式の売却による収入	7	8
配当金の支払額	△226	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,969	1,022,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,182	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,412	△404,896
現金及び現金同等物の期首残高	970,303	1,216,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,715	811,819

●図表 1-2-2 間接法による連結キャッシュ・フロー計算書の例

(間接法については36ページ参照)

平成26年8月期 株式会社ファーストリテイリング

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	155,732	135,470
減価償却費およびその他の償却費	23,607	30,808
減損損失	5,068	23,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	△24
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,298	2,703
受取利息及び受取配当金	△601	△897
支払利息	638	933
為替差損益 (△は益)	△21,667	△5,104
固定資産除却損	519	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,070	△7,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,426	△45,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,911	10,420
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,326	△6,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,395	25,958
その他収支	△1,878	1,265
小計	154,940	166,216
利息および配当金の受領額	598	896
利息の支払額	△642	△938
法人税等の支払額	△65,795	△65,534
法人税等の還付額	10,375	9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,474	110,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,156
有形固定資産の取得による支出	△27,668	△41,414
有形固定資産の売却による収入	280	1,399
無形資産の取得による支出	△4,070	△7,525
無形資産の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の増加による支出	△5,205	△6,982
敷金及び保証金の回収による収入	2,126	841
建設協力金の増加による支出	△2,736	△2,892
建設協力金の回収による収入	1,706	1,895
預り保証金の増加による収入	85	180
預り保証金の減少による支出	△330	△295
新規連結子会社取得による支出	△26,771	—
その他	0	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,584	△56,323

(次ページに続く)

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,722	862
長期借入れによる収入	16,640	—
長期借入金の返済による支出	△7,474	△3,826
配当金の支払額	△27,507	△30,574
非支配持分への配当金の支払額	△891	△633
リース債務の返済による支出	△3,298	△3,656
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△6,026
その他	28	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,226	△44,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,020	7,129
現金及び現金同等物の増減額	30,684	17,340
現金及び現金同等物期首残高	266,023	296,708
現金及び現金同等物期末残高	296,708	314,049

税等や非支配株主に帰属する当期純利益が加減算された結果であることから、これらの金額を把握します。次に期首の利益剰余金から親会社株主に帰属する当期純利益や配当などの変動要因を把握し、特に親会社株主に帰属する当期純利益については税金等調整前当期純利益へさかのぼります。

法人税等調整額は実際の入出金がないため、繰延税金資産の増減と調整することが実務上効率的といえます。また、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益などのその他の包括利益で税効果の対象となるものについても、同時に実施することが効率的です。

●図表4-2-2 利益剰余金の分析

連結損益計算書

税金等調整前当期純利益	80
法人税等	20
法人税等調整額	12
法人税等合計	32
当期純利益	48
非支配株主に帰属する当期純利益	18
親会社株主に帰属する当期純利益	30

連結株主資本等変動計算書

利益剰余金合計	
当期首残高	80
当期変動高	
剰余金の配当	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	30
当期変動額合計	25
当期末残高	105

